平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　株式会社 デジタルガレージ　　上場取引所　大
コード番号　4819　URL　http://www.garage.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役CEO　(氏名) 林　郁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートストラテジー本部 管掌　(氏名) 曽田　誠　TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	13,846	119.9	472	56.1	1,167	75.5	913	49.6
24年6月期第2四半期	6,297	26.4	302	―	665	211.2	610	285.8

(注)包括利益　25年6月期第2四半期　544百万円　(△4.9%)　24年6月期第2四半期　572百万円　(241.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	4,196.04	4,192.25
24年6月期第2四半期	2,856.16	2,853.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第2四半期	53,606	20,802	38.5	94,699.02
24年6月期	49,338	20,476	41.1	93,072.17

(参考) 自己資本　25年6月期第2四半期　20,625百万円　24年6月期　20,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	―	0.00	―	1,000.00	1,000.00
25年6月期	―	0.00			
25年6月期(予想)			―	1,000.00	1,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 6月期の連結業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	81.2	1,650	1.8	2,800	3.4	1,700	△19.3	7,569.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) econtext Asia Limited 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	219,087 株	24年6月期	219,084 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	1,284 株	24年6月期	1,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	217,802 株	24年6月期2Q	213,908 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成25年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成25年1月に行った第三者割当増資による増加株式数を反映させて算定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)
・当社は、平成25年2月13日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（３）その他 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第１四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第２四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「３．四半期連結財務諸表（６）セグメント情報等」に記載のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速などの影響により不透明な状況が続いておりましたが、平成24年12月に発足した新政権が打ち出す金融緩和策などの経済政策への期待感から、日経平均株価が上昇するなど変化への兆しが見られるようになりました。一方、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成24年９月末時点でブロードバンド契約数が約4,653万となるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、当社グループは「Lean Global」（Lean：無駄のない、Global：地球規模）という企業コンセプトのもと、マーケティングソリューションとEコマース決済プラットフォームの提供をベースに、投資を伴うビジネスインキュベーションを行っております。平成24年12月21日には、広告・マーケティング領域のビジネスにおいて長年にわたりリーディング・ポジションの地位にある㈱電通と、第三者割当増資を含む資本業務提携に関する基本合意書を締結致しました。インターネットメディアの運営やEコマース決済プラットフォームの提供を通じて、大量のマーケティングデータを保有している当社グループと、デジタル領域においても多様なソリューションを提供している㈱電通が戦略パートナーとなることにより、両社の知見やノウハウを結集し、最先端のマーケティング・テクノロジーを開発・駆使して、デジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業の拡大を図ることを目指して参ります。

当第２四半期連結累計期間におきましては、ペイメント事業はベリトランス㈱の連結加入効果もあり順調に事業を拡大しており、マーケティング事業はインターネット広告を中心に堅調に推移したことから、当社グループの連結売上高は13,846百万円（対前年同期比7,548百万円増、同119.9%増）となり、営業利益は472百万円（対前年同期比169百万円増、同56.1%増）となりました。また、持分法による投資利益及び当社が保有する外貨建資産の評価替等により発生した為替差益の計上等により、経常利益は1,167百万円（対前年同期比502百万円増、同75.5%増）となり、四半期純利益は913百万円（対前年同期比302百万円増、同49.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ペイメント事業〕

ペイメント事業におきましては、Eコマース決済ソリューションの提供を行っております。ベリトランス㈱及び㈱イーコンテクスト（平成24年10月１日付で当社の事業カンパニーを会社分割した新設会社）では、両社の協業による成果が表れ始め、国内のEコマース決済における取扱件数、取扱高は順調に伸長しております。また、香港に設立したペイメント事業を統括する中間持株会社 econtext Asia Limited を拠点にアジア地域における事業展開にも着手し、まずインドネシアにおいて、同国市場向けにローカライズしたEコマース決済サービスの提供を開始致しました。

なお、ベリトランス㈱の決算日を３月31日から連結決算日である６月30日に変更したことに伴い、当第２四半期連結累計期間におきましては、ベリトランス㈱及び一部連結子会社は平成24年４月１日から平成24年12月31日までの９ヶ月間の実績を連結しております。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は7,984百万円（対前年同期比6,133百万円増、同331.2%増）、営業利益は789百万円（対前年同期比507百万円増、同179.5%増）となりました。

〔マーケティング事業〕

マーケティング事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行っております。広告・プロモーションを手掛ける当社ディージー・アンド・アイベックスカンパニーは、インターネット広告などのウェブマーケティング領域が引き続き好調で、堅調に推移しております。最先端のウェブ広告技術を提供する㈱ＣＧＭマーケティングでは、米国Kiip社の有力ゲームアプリにも多数採用されているスマートフォン向け広告配信プラットフォームの国内導入を開始致しました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は5,113百万円（対前年同期比1,267百万円増、同32.9%増）、営業利益は249百万円（対前年同期比32百万円減、同11.4%減）となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資・育成及び投資先企業のサービスのローカライズなどを行っております。スタートアップ企業の育成支援と投資を行う㈱Open Network Labでは、東京・代官山と鎌倉・材木座にメンバーシップ制のインキュベーションセンター「Open Network Space」を開設し、起業家やスタートアップ企業のエンジニアなどが仕事をしながらネットワークを築くことができるコワーキングスペースの提供を開始致しました。また、米サンフランシスコに本社を置き、世界各地に拠点を構え、企業や政府向けのソフトウエア開発やデザインコンサルティングを手掛ける Neo Innovation, Inc.（New Context, Inc. より社名を変更）は、これまで注力してきた戦略的M&Aが完了し、グローバルに事業を展開する準備が整ったことから、本格的な事業拡大を加速させて参ります。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は748百万円（対前年同期比148百万円増、同24.7%増）、営業損失は202百万円（前年同期は営業利益250百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,119百万円増加し、31,124百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に係る法人税等の支払、配当金の支払並びに借入金の返済等により現金及び預金が493百万円減少した一方、決済事業等に係る未収入金が2,717百万円、営業投資有価証券の取得等により営業投資有価証券が423百万円、決済事業等に係る金銭の信託が257百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,148百万円増加し、22,482百万円となりました。この主な要因は、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が892百万円増加したことによるものの他、新規取得等により有形固定資産が187百万円、ソフトウエアが146百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて4,912百万円減少し、23,593百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が3,801百万円増加した一方、条件変更等による借換えに伴った長期借入金への振替等により短期借入金が8,280百万円、法人税の支払等により未払法人税等が371百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて8,855百万円増加し、9,211百万円となりました。この主な要因は、条件変更等による借換えに伴った短期借入金からの振替等により長期借入金が8,863百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて325百万円増加し、20,802百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が331百万円、剰余金の配当により利益剰余金が217百万円減少した一方、四半期純利益計上により利益剰余金が913百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,539百万円と前連結会計年度末と比べ219百万円（△1.4%）の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は726百万円（前年同期は1,038百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,347百万円に加え、決済業務等における預り金の増加額3,802百万円等であり、支出の主な内訳は、決済業務等における未収入金の増加額2,720百万円、法人税等の支払額1,039百万円、営業投資有価証券の増加額505百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,355百万円（前年同期は297百万円の使用）となりました。

主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出447百万円、無形固定資産の取得による支出384百万円、有形固定資産の取得による支出271百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は393百万円（前年同期は6,333百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、借入れによる収入（純額）669百万円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額214百万円等であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年６月期の通期の連結業績予想につきましては、平成25年２月４日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第１四半期連結会計期間において、香港特別行政区にecontext Asia Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（３）その他

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第２四半期連結会計期間より、ベリトランス㈱は決算日を３月31日から６月30日に変更しております。また、この変更に併せ、従来決算日が３月31日であり同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたeCure㈱、iResearch Japan㈱、ナビプラス㈱及び㈱シェアリーチャイナの４社についても、連結決算日である６月30日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第２四半期連結損益計算書は、同５社の平成24年４月１日から平成24年12月31日までの９ヶ月間の数値を連結しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,308,492	11,814,732
金銭の信託	3,404,967	3,662,897
受取手形及び売掛金	2,479,801	2,460,666
営業投資有価証券	1,904,227	2,327,340
投資損失引当金	△93,338	△152,211
商品	940	2,432
仕掛品	34,110	38,726
原材料及び貯蔵品	547	1,217
未収入金	7,577,965	10,295,241
その他	404,908	691,094
貸倒引当金	△17,286	△17,803
流動資産合計	28,005,334	31,124,335
固定資産		
有形固定資産	912,588	1,100,426
無形固定資産		
ソフトウエア	959,106	1,105,384
のれん	12,104,667	12,161,491
その他	16,341	17,929
無形固定資産合計	13,080,115	13,284,805
投資その他の資産		
投資有価証券	4,299,840	5,192,013
その他	3,077,308	2,944,237
貸倒引当金	△36,553	△35,790
投資損失引当金	－	△3,530
投資その他の資産合計	7,340,594	8,096,930
固定資産合計	21,333,298	22,482,162
資産合計	49,338,633	53,606,497

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,325	1,165,014
短期借入金	10,640,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	202,348
未払法人税等	740,945	369,345
賞与引当金	151,453	58,778
預り金	14,956,391	18,758,076
その他	762,681	679,452
流動負債合計	28,505,805	23,593,015
固定負債		
長期借入金	183,308	9,047,069
退職給付引当金	64,717	66,424
その他	107,870	97,977
固定負債合計	355,896	9,211,471
負債合計	28,861,701	32,804,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,017,283	6,017,520
資本剰余金	9,703,334	9,703,571
利益剰余金	4,505,145	5,201,254
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	20,155,922	20,852,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76,380	△87,105
為替換算調整勘定	191,575	△139,671
その他の包括利益累計額合計	115,195	△226,776
新株予約権	31,589	31,115
少数株主持分	174,223	145,165
純資産合計	20,476,931	20,802,010
負債純資産合計	49,338,633	53,606,497

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	6,297,725	13,846,356
売上原価	4,757,113	10,733,087
売上総利益	1,540,611	3,113,269
販売費及び一般管理費	1,237,720	2,640,577
営業利益	302,891	472,691
営業外収益		
受取利息	7,272	2,372
受取配当金	204	2,242
持分法による投資利益	451,913	566,796
為替差益	－	199,912
その他	5,421	133,971
営業外収益合計	464,811	905,295
営業外費用		
支払利息	12,539	67,707
支払手数料	1,991	50,000
為替差損	39,805	－
不動産賃貸原価	－	58,217
その他	48,196	34,577
営業外費用合計	102,532	210,502
経常利益	665,170	1,167,485
特別利益		
持分変動利益	14,740	18,603
投資有価証券売却益	－	149,439
関係会社株式売却益	－	16,666
特別利益合計	14,740	184,709
特別損失		
固定資産除却損	224	923
減損損失	7,936	－
投資損失引当金繰入額	－	3,530
特別損失合計	8,161	4,453
税金等調整前四半期純利益	671,750	1,347,741
法人税、住民税及び事業税	49,391	472,878
法人税等調整額	－	△12,097
法人税等合計	49,391	460,781
少数株主損益調整前四半期純利益	622,359	886,959
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11,403	△26,950
四半期純利益	610,955	913,909

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	622,359	886,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,269	△10,730
為替換算調整勘定	△123	△331,247
その他の包括利益合計	△49,393	△341,977
四半期包括利益	572,965	544,982
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,562	571,937
少数株主に係る四半期包括利益	11,403	△26,955

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671,750	1,347,741
減価償却費	39,685	91,658
ソフトウエア償却費	55,063	236,936
減損損失	7,936	－
のれん償却額	88,699	533,904
受取利息及び受取配当金	△7,476	△4,614
支払利息	12,539	67,707
為替差損益（△は益）	△13,358	△172,148
株式交付費	45,540	669
持分法による投資損益（△は益）	△451,913	△566,796
持分変動損益（△は益）	△14,740	△18,603
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△16,666
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△149,439
売上債権の増減額（△は増加）	92,155	69,356
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△1,007,429	△505,689
投資損失引当金の増減額（△は減少）	35,061	62,403
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,274	△12,564
未収入金の増減額（△は増加）	△844,868	△2,720,008
仕入債務の増減額（△は減少）	4,631	16,316
未払金の増減額（△は減少）	△75,503	△168,277
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,588	△20,521
預り金の増減額（△は減少）	2,463,412	3,802,795
その他	△36,846	△51,711
小計	1,063,025	1,822,447
利息及び配当金の受取額	7,319	413
利息の支払額	△10,049	△56,290
法人税等の支払額	△37,903	△1,039,583
法人税等の還付額	16,513	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,905	726,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,814	△271,204
無形固定資産の取得による支出	△170,773	△384,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△447,950
投資有価証券の取得による支出	△103,249	△300,996
投資有価証券の売却による収入	－	175,000
関係会社株式の取得による支出	－	△51,000
関係会社株式の売却による収入	－	30,678
貸付けによる支出	△600,000	－
貸付金の回収による収入	600,392	1,497
敷金及び保証金の差入による支出	－	△13,993
敷金及び保証金の回収による収入	587	8,625
その他	△1,359	△101,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,217	△1,355,488

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	19,500,000
短期借入金の返済による支出	△3,180,000	△27,780,000
長期借入れによる収入	―	11,000,000
長期借入金の返済による支出	△281,570	△2,050,004
株式の発行による収入	8,244,784	0
配当金の支払額	△546	△214,771
その他	573	△61,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,333,241	393,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,234	15,270
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,088,163	△219,562
現金及び現金同等物の期首残高	7,271,775	15,758,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,359,939	15,539,384

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年７月１日 至 平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ペイメント事業	マーケティング事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,851,629	3,845,895	600,200	6,297,725	―	6,297,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,277	12,138	5,501	18,917	△18,917	―
計	1,852,907	3,858,033	605,701	6,316,642	△18,917	6,297,725
セグメント利益	282,503	282,091	250,335	814,931	△512,040	302,891

（注）１．セグメント利益の調整額△512,040千円には、セグメント間取引消去56,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△568,298千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ペイメント事業	マーケティング事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,984,864	5,113,009	748,482	13,846,356	―	13,846,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	962	13,205	1,345	15,513	△15,513	―
計	7,985,826	5,126,215	749,828	13,861,870	△15,513	13,846,356
セグメント利益又は損失（△）	789,711	249,967	△202,005	837,673	△364,982	472,691

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△364,982千円には、セグメント間取引消去192,799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△557,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「ハイブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」の３区分としておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「ペイメント事業」、「マーケティング事業」及び「インキュベーション事業」の３区分に変更しております。

この変更は前連結会計年度において、株式の取得により決済業務等を行うベリトランス㈱を連結子会社としたことや外国子会社の設立等の大幅な企業集団の状況の変化を契機として、今後のグループ全体のグローバル展開や事業戦略等を踏まえて、報告セグメントの見直しを行ったものであります。

これにより、「ハイブリッド・ソリューション事業」に含めておりましたEコマース等の決済業務等を「ペイメント事業」として独立セグメントに区分し、「ハイブリッド・ソリューション事業」及び「メディア・インキュベーション事業」に含めておりました広告／プロモーション事業等を「マーケティング事業」として統合し、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」に含めておりましたベンチャー企業への投資・育成、開発支援事業等を「インキュベーション事業」として統合しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。